記入例

←枠の中のみ、必要事項や✓の記入をお願いします。

平成　　年寄附分　市町村民税 道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第

平成　年　月　日 殿		整理番号	
住　所	大阪府東大阪市荒本北一丁目１番１号	フリガナ	ﾋｶﾞｼｵｵｻｶ　ﾀﾛｳ
		氏　名	東大阪　太郎　印
		個人番号	
		性　別	男　女
電話番号	06－4309－XXXX	生年月日	明・大・昭・平　５９．４．1

必ず押印してください

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

マイナンバーを記入してください。
※お手元のマイナンバーカードもしくは通知カードに記載された個人番号を記入の上、本人確認書類（別紙マイナンバー確認書類についてを参照）とあわせて提出してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、よる寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告は、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注１）　上記に記載した内容に変更があった場合例申請事項変更届出書を提出してください。

（注２）　申告の特例の適用を受けるために申請を各号のいずれかに該当する場合には、申告該当する場合にあっては、同号に係るものくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確

寄附をした年月日と寄附金額を記入してください。
※寄附をした毎にご記入願います。

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成　年　月　日	円

２．申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、⑴及び⑵に該当すると見込まれる者をいいます。

⑴　地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税る申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第１項ただし書を除る者

⑵　地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の４月１日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確しない者

確定申告をする必要のない給与所得者の方で、確定申告を行わない予定の方がチェックできます。
※チェックできない方は特例を適用できません。

1月1日から12月31日までの間にふるさと納税を行った自治体が5つ以内の予定の場合にチェックできます。
※チェックできない方は特例を適用できません。

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の１月１日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が５以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

平成　　年寄附分　市町村民税 道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住　所		受付日付印
氏　名	殿	

記入不要（東大阪市が記入します）

受付団体名	